

第4回

# 健康寿命延伸のためのデータ活用プロジェクト 「健康施策を助けるコンサルジュ事業」について



## コンサルジュ事業を通じ、健康施策 づくしのエビデンスを市町に提供

特集第4回は、県内各市町の「社会の健康」をテーマに、健康・医療・福祉関連のエビデンスに基づいた政策の立案と推進への貢献を目指す「健康医療福祉疫学統計コンサルジュ事業」の実績などについて紹介します。

衛生科学センターでは、医療法に基づく「保健医療計画」、健康増進法に基づく「健康いきいき21」といった計画の根拠となる「健康づくり支援資料集」や「健康福祉統計年報」といった資料の作成など、健康に関する施策の計画策定のために基本的データを解析し、資料として提供を行っています。また、県の健康医療福祉部内や各市町の健康づくりに関する部署や機関からの相談や要望に対応し、科学的根拠を示すことで、政策立案の支援を行ってきました。

こうした、健康はもちろん、医療や福祉、疫学、統計に至る多彩な相談支援機能の周知を目指して事業化されたのが「健康医療福祉疫学統計コンサルジュ事業」です。



井下 英二さん

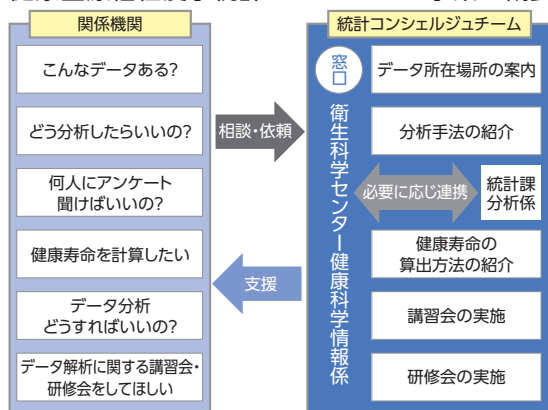


我藤 一史さん



井上 英耶さん

### 健康医療福祉疫学統計コンサルジュ事業の概要



「コンサルジュ事業」です。衛生科学センターでは、データの利活用に対する支援を通じ、その推進に貢献しています。実績の一部を、引き続き元センター長の井下英二さん（現滋賀県健康医療福祉部技官・高島保健所長・健康寿命推進課主席参事）、センター次長の我藤一史さん、健康科学情報系の井上英耶さんにご紹介いただきました。

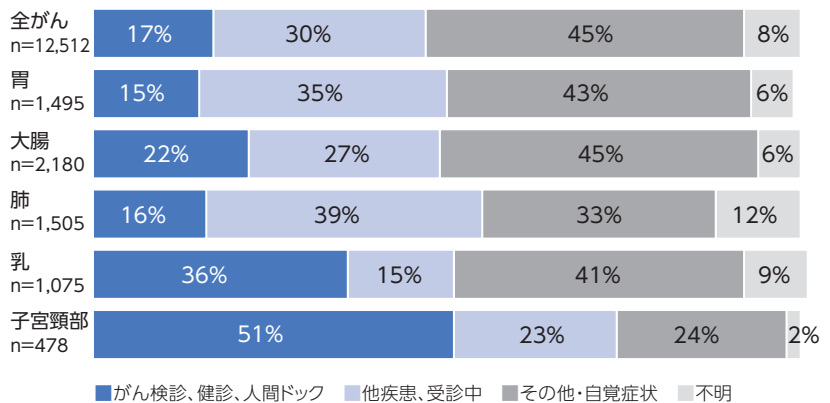
## がん登録情報に基づき、 がん検診の有効性などを検証

「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、平成28年（2016年）1月から「全国がん登録」が始まりました。それ以前の地域がん登録は、医療機関からの任意の届出によるもので、「全国がん登録」では、すべての病院と指定診療所に届出が義務付けられました。その事により、がん罹患の状況をより正確に把握できるようになったのです。

全国がん登録は、どのくらいの人か「がん」と診断されたのか（罹患数）、どのくらいの人が「がん」で亡くなったのか（死亡数）、「がん」と診断された人がその後どのくらいの割合で生存しているのか（生存率）について調べ、実態を把握し、「がん予防」や「がん対策」に役立てることを目的としています。

地域がん登録および全国がん登録の情報源は医療機関。診断および初回治療が実施された後に届出があります。その後、届出情報を分類してシステムに登録し、集計作業を行います。年毎の罹患数や死亡数の集計は、診断からおよそ3年後になります。現在ではがんの種類ごとに約5年生存率もわかってきました。

滋賀県 がんの発見経緯(2016年)全国がん登録



衛生科学センターでは、県民へのがんデータの公表の仕方を検討していた滋賀県健康寿命推進課と県立総合病院医療情報室からの依頼により、1万件以上になるデータの解析に着手。乳がん、大腸がん、子宮頸がん、肺がん、胃がんの5つのがんを中心に、「どうやって見つかったか」、「見つかったときの進行度は」などについて、市町及び保健所管内ごとの違いを解析しました。

がんの発見経緯と病巣の拡がりの関係を見ると、がん検診や健康診断・人間ドックで診断された場合には、リンパ節や他の臓器に転移しているものの割合が低く、自覚症状があつてから医療機関を受診して診断された場合には、所属リンパ節や他の臓器に転移しているものの割合が多いことを確認しました。



がんの発見経緯と病巣の拡がり(滋賀県 2020年)

自覚症状が現れる前に、がん検診や健康診断・人間ドックを受けることで、がん病巣が拡がらないうちに見つけられることがわかりました。

## ジェノグラム作成を 時短化するツールの作成

近年、児童相談所の対応事例が増加の傾向にあります。その結果、対応する職員が多忙となり、離職につながるなど懸念されてきました。相談事例の報告に際し、家族関係を理解するために必要なジェノグラム(家族図/親族関係図)を作成しますが、この

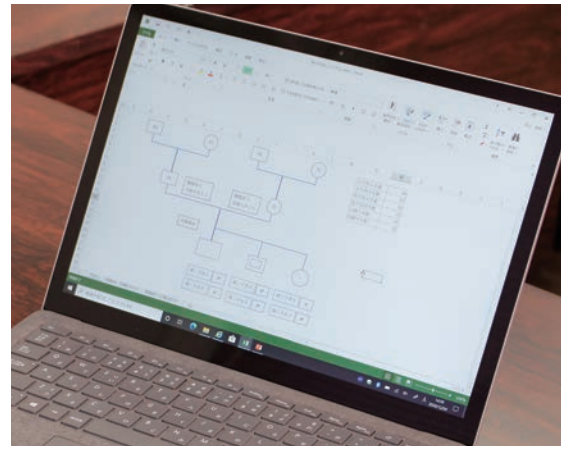
作業に時間を要していました。虐待が起こりがちな家庭は、傾向として複雑なジェノグラムになることがあり、それを書式化のルールに則って手書きしていくには大変な時間がかかり習熟も必要としました。さらに、更新する際は一から書き直すという作業を余儀なくされていたのです。



ジェノグラムの解説をする井下さん

そこで、大津・高島子ども家庭相談センターの虐待対応係との協働を通じて、業務の簡素化とスキルレス化を目指してジェノグラム作成ツールを開





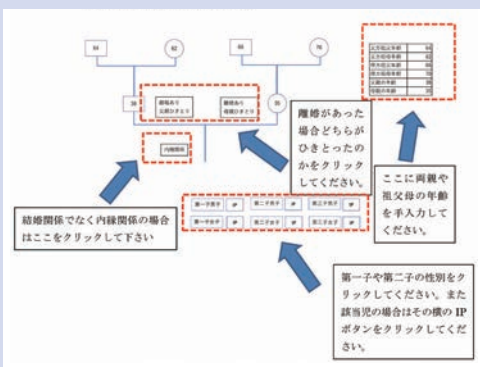
ジェノグラム作成画面

実際に使用した大津・高島子ども家庭相談センターの職員さんからは「従来15〜20分かかっていたジェノグラム作成時間が、約半分の10分弱程度でできるようになった」との報告をいただきました。より重要な業務である電話や対面による対応などの時間を増やすことが可能になったということです。現在は県内の児童相談所等での導入が進められています。

## 「ジェノグラム作成ツール」の使い方

- 1 再婚なしの場合（離婚なしも含む）は、「再婚なし」のシートを、父親が子供を引取りかつ再婚した場合は、「再婚あり（父方）」のシートを、母親が子供を引取りかつ再婚した場合は「再婚あり（母方）」のシートを選択。
- 2 第3子までは性別をクリックするだけでジェノグラムの作成が可能。虐待の該当児は「IP」ボタンにより性別に応じて四角や丸が二重に。内縁関係の場合は点線に。
- 3 4人目以降の子供がいる場合は手入力で対応。
- 4 子供の年齢は、性別がわからないと自動入力できないので、手入力。
- 5 両親や祖父母の年齢はジェノグラムの右側にあるセルに直接入力。自動的に図形内に表示されます。

### 入力例（離婚後再婚なしのパターン）



## 協会けんぽ「グラフで分かる！みんなの健康」に解析データを提供

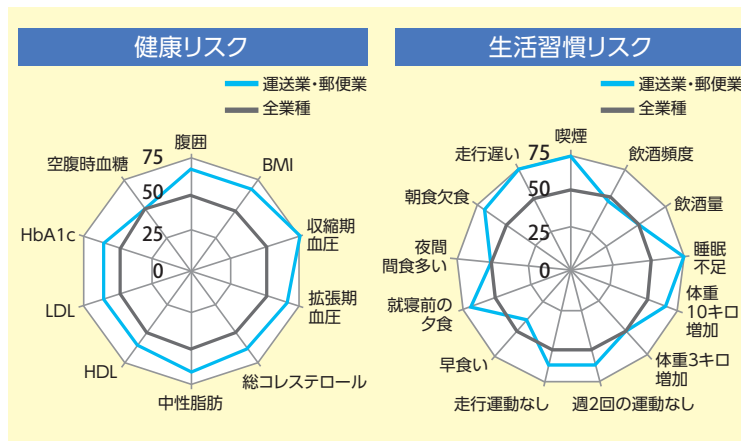
全国健康保険協会（協会けんぽ）滋賀支部の依頼により、滋賀県医療保険課と共に、仕事と生活習慣は密接に関係しているという観点から、職業別の健康特性などを解析し、生活習慣改善ポイントを見える化しました。

協会けんぽ滋賀支部に加入する35歳〜64歳までの男性約4万人の健診データを使用し、18産業ごとの検査値と質問票の平均を算出。全産業の平均を超えると50以上に、平均を下回ると50未満になるように偏差値をリスク指標に変換しています。

解析の結果は同支部のホームページ「グラフで分かる！みんなの健康」産業別・生活習慣改善ポイント」のタイトルで掲載。現在は、「運送業・郵便業」・製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」「建築業」の5つの分野を公開しています。

例えば、「運送業・郵便業」に従事する方は、健康リスクが全業種の平均よりも高い傾向にあることがわかりました。とくに肥満（腹囲やBMI）や高血圧リスクを持った方が多いようです。要因と考えられる生活習慣には、喫煙、運動不足、就寝前の夕食が挙げられました。改善ポイントとして、長時

間運動の休憩時にストレッチなどの軽い体操を取り入れたり、不規則になりがちな食事の時間帯を考え、就寝前には腹八分に抑えたり、無理なく取り組める内容が掲げられています。



社員の健康を経営資源とする「健康経営」への取り組みを進める事業所が増えつつある昨今。法人、個人を問わず、いつまでも元気に働き続けていただくための業種に合わせた指標として、企業経営はもちろん、特定保健指導などにも役立つものと考えています。



「グラフで分かる！みんなの健康」はこちらから  
出展：協会けんぽ滋賀支部ホームページ

# 現在進めている取り組みや データ活用により提案できること

## 滋賀県医療保険課との 協働により、

## 8万人のデータを解析

2013年から2017年までの国の健診データとレセプト情報、介護のデータなど、約8万人分の個票を滋賀県医療保険課と共に解析しています。

例えば、2013年の段階で「脳血管疾患になっていなかった人」を「運



データ活用がもたらす可能性を語る井上さん

動していた人」と「運動していなかった人」に分け、5年後に脳血管疾患を持つ割合に違いがあるのか、あるいは「喫煙している人」と「喫煙していない人」では、5年後の健康状態にどんな変化が起きているか、といった解析を進めています。

「データのボリュームの関係で県全体の解析しかできていませんが、今後データ数を増やすことで、市町別の解析も実施できたらと考えています。生活習慣の改善や要指導者の行動変容に生かせるデータになるはずですよ」と井上さん。

## 特定保健指導の

## 実施者別成果の確認

特定保健指導の実施方法として、人員の問題などから市町の職員さん、地域の病院、そして委託業者の3つに分かれて展開する場合があります。それぞれの効果や終了率の違いがあるのかを検証し、データとして提供することが可能。コストパフォーマンスについても検討できる材料になります。

## 咀嚼能力と医療費との関係

特定健診の質問票に、「あなたは何でも噛んで食べられますか」という項目があります。その回答と医療費との関連を探ることも可能です。

高齢化に伴い、うまく噛めなくなると、どうしてもうどんなどの柔らかい食べ物に偏りがちになり、それが原因で糖質過多（糖尿病の一因）になるともいわれています。口腔内機能の維持と健康との因果関係に注目が集まるなか、健康寿命の延伸に向けた大きな根拠を示すことができると思います。



「このように、エビデンス提供などの依頼を受けて対応することはもちろん、今後は市町の健康づくり施策の立案に有効だと考えられるデータ



コロナ禍にありながらも強い意気込みを語る我藤さん

解析の提案も行い、貢献していきたいと考えています。」とセンター次長の我藤さん。

ただ、昨年の新型コロナウイルス発生に伴い、本年もクラスター対応など喫緊の業務を優先しなければならぬことは確かです。「引き続き、感染拡大の防止に向け、業務を進めていきます。ご相談にお応えできない場合があるかもしれませんが努力を続けます」と逼迫した状況ながら強い意気込みを語りました。

市町の健康づくりに欠かせない大切なパートナーとして、ますますの活躍に期待し、特集を終了します。